

低所得者の利用者負担軽減措置

1 低所得者の利用者負担軽減措置について

介護保険制度では、所得の少ない方に対する利用者負担の軽減制度があります。

それぞれ、必要書類を添えて申請が必要で、申請窓口は、各市の介護保険担当課となります。

申請書類を広域連合で審査し、各軽減制度の対象要件を満たす場合は、申請者へ認定証を交付いたします。交付された認定証を、対象となる利用事業所へ提示することによって、利用者負担の減免を受けることができます。

2 主な利用者負担軽減制度

- ① 特定入所者介護サービス費（負担限度額）・・・食費・居住費の軽減
- ② 社会福祉法人等利用者負担軽減制度・・・利用者負担・食費・居住費の4分の1軽減
- ③ 居宅サービス利用者負担額軽減事業・・・利用者負担の2分の1軽減

3 認定証の有効期限

各軽減制度の認定の有効期間は下記のとおりです。

有効期間開始日 → 申請月の初日

有効期間終了日 → 認定日以降の最初の7月末日

例) 令和5年4月25日申請の場合の有効期間 → 令和5年4月1日から令和5年7月31日

4 認定証の更新について

各軽減制度の認定を引き続き受けるには、毎年更新の申請が必要となります。

前年度認定者には6月下旬から7月上旬に更新の案内を送付します。更新の場合の認定証の発送は、毎年8月の半ば頃となっております。

8月中に更新申請がない場合は、有効期限切れとなります。（新規申請として改めて申請は可能ですが、9月以降の認定となります。）

5 認定証の再発行

認定証を紛失した場合、市役所窓口で再発行の申請をすることができます。その際、通帳の添付は不要です。1週間程度で、新しい認定証を広域連合より発送します。

特定入所者介護サービス費（負担限度額）

1 制度概要

施設サービス・短期入所サービスを利用した場合に所得や資産等が一定以下の低所得者の方に対して、食費と居住費が軽減される制度です。所得の状況に応じて負担限度額が設定され、限度額を超える分は特定入所者介護サービス費として介護保険から給付されます。（補足給付）

2 対象施設 ※グループホーム、サービス付き高齢者住宅、デイサービス等は対象外です。

- ・介護保険施設（介護老人福祉施設／介護老人保健施設／介護療養型医療施設／介護医療院）
- ・ショートステイ

3 対象要件 ※別紙フロー図で対象要件を確認してください。

《所得の要件》 世帯全員が住民税非課税であること

※世帯を分離している配偶者や内縁関係者も世帯員として含まれます。

《預貯金等の要件》 本人または夫婦の預貯金等が一定額以下であること

利用者 負担段階	所得の状況		預貯金等の要件
1	住民税非課税世帯全員が	生活保護受給者	単身：1,000万円以下、夫婦：2,000万円以下
		老齢福祉年金受給者	
2		年金収入等80万円以下	単身：650万円以下、夫婦：1,650万円以下
3－1		年金収入等80万円超120万円以下	単身：550万円以下、夫婦：1,550万円以下
3－2		年金収入等120万円超	単身：500万円以下、夫婦：1,500万円以下

4 居住費・食費の自己負担限度額（1日あたり）

利用者 負担段階	居住費（滞在費）				食費	
	従来型 個室	多床室	ユニット型 個室	ユニット型 個室的多床室	施設	ショート ステイ
1	490円 (320円)	0円	820円	490円	300円	300円
2	490円 (320円)	370円	820円	490円	390円	600円
3－1	1,310円 (820円)	370円	1,310円	1,310円	650円	1,000円
3－2	1,310円 (820円)	370円	1,310円	1,310円	1,360円	1,300円

※（ ）内の金額は、介護老人福祉施設に入所した場合または短期入所生活介護を利用した場合の額です。

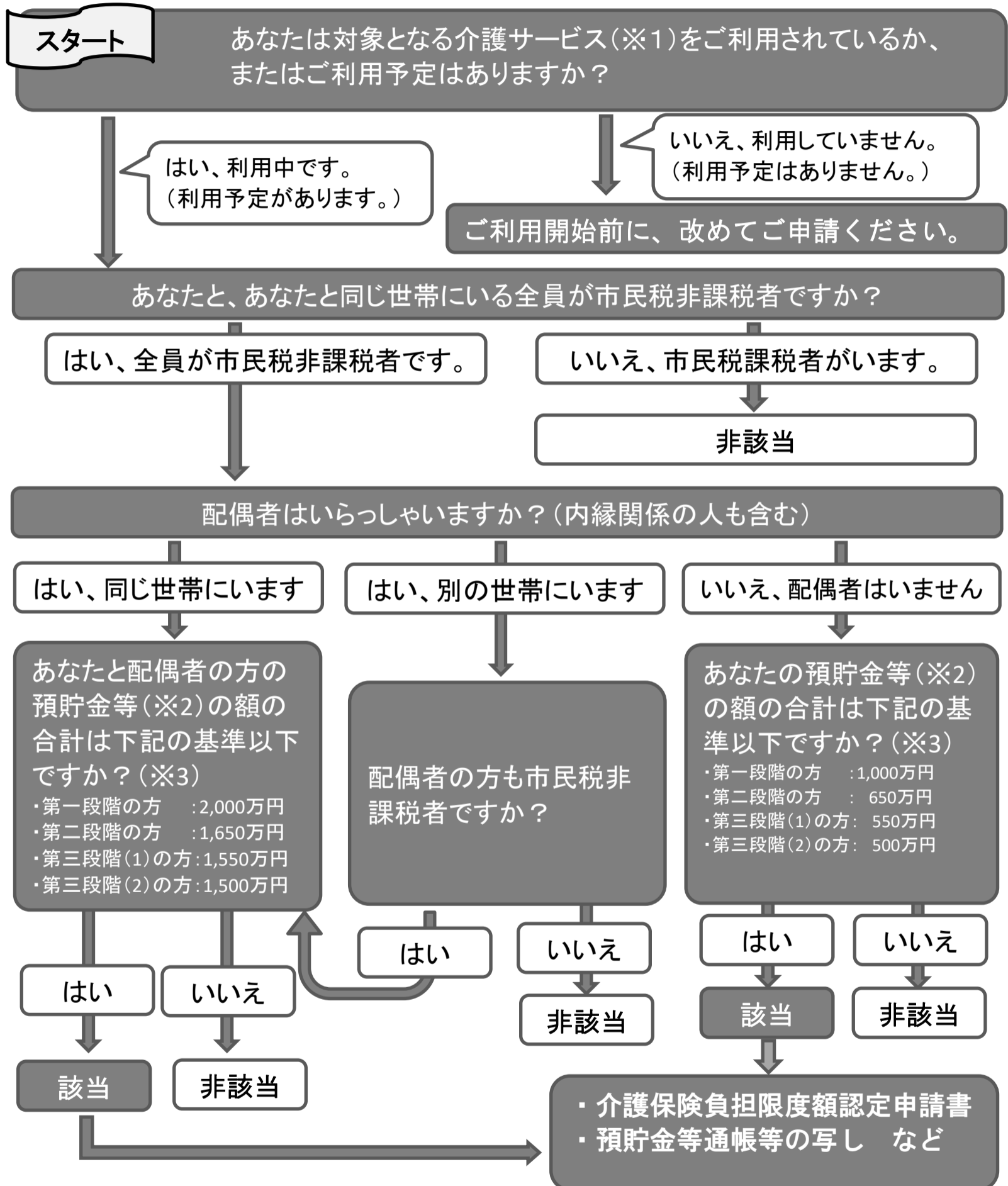
5 提出書類

- ・介護保険負担限度額認定申請書（市役所窓口にあり。広域連合 HP からダウンロード可）
- ・本人及び配偶者の預貯金通帳等のコピー（最終残高を含む直近2カ月程度の明細が分かるもの、定期預金や積立金がある場合はその通帳又は証書）

申請の前にご一読ください

○申請書をご提出いただく前に、次のフロー図で負担限度額 認定証の交付対象者かどうか、ご確認ください。

○非該当となる人は申請書をご提出いただいても、負担限度額認定証は交付されません。



※1・・・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設、介護療養型医療施設への入所

また、ショートステイ((介護予防)短期入所生活介護・(介護予防)短期入所療養介護)の利用

※2・・・預貯金、現金、有価証券等の額の合計から、負債(住宅ローンや借入金等)を差し引いた金額

※3・・・●第一段階:生活保護受給者の方等 ●第二段階:前年度の合計所得金額+年金収入額が80万円以下

●第三段階(1):前年度の合計所得金額+年金収入額が80万円超120万円以下

●第三段階(2):前年度の合計所得金額+年金収入額が120万円超

社会福祉法人等利用者負担軽減制度

1 制度概要

社会的な役割のある社会福祉法人等による負担を基本として、生計が困難な低所得者の利用者負担軽減を行う制度です。

要件をすべて満たす方が、対象となるサービスを利用した場合、利用者負担と食費・居住費が原則 4 分の 1 軽減されます。（社会福祉法人が実施する事業のみ）なお、生活保護受給者は個室の居住費のみ全額軽減されます。

2 対象施設及び軽減率

対象サービスの種類	利用者負担	軽減率	
		1割負担分 (老齢福祉年金受給者)	食費・居住費 (老齢福祉年金受給者)
訪問介護※、夜間対応型訪問介護、 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護費に係る利用者負担	25/100 (50/100)	25/100 (50/100)
通所介護※、認知症対応型通所介護※	介護費に係る利用者負担、食費	25/100 (50/100)	25/100 (50/100)
小規模多機能型居宅介護※、 複合型サービス	介護費に係る利用者負担、食費、宿泊費	25/100 (50/100)	25/100 (50/100)
短期入所生活介護※	介護費に係る利用者負担、食費、滞在費	25/100 (50/100)	25/100 (50/100)
介護老人福祉施設、地域密着型介護老 人福祉施設生活介護	介護費に係る利用者負担、食費、居住費	25/100 (50/100)	25/100 (50/100)

※予防含む

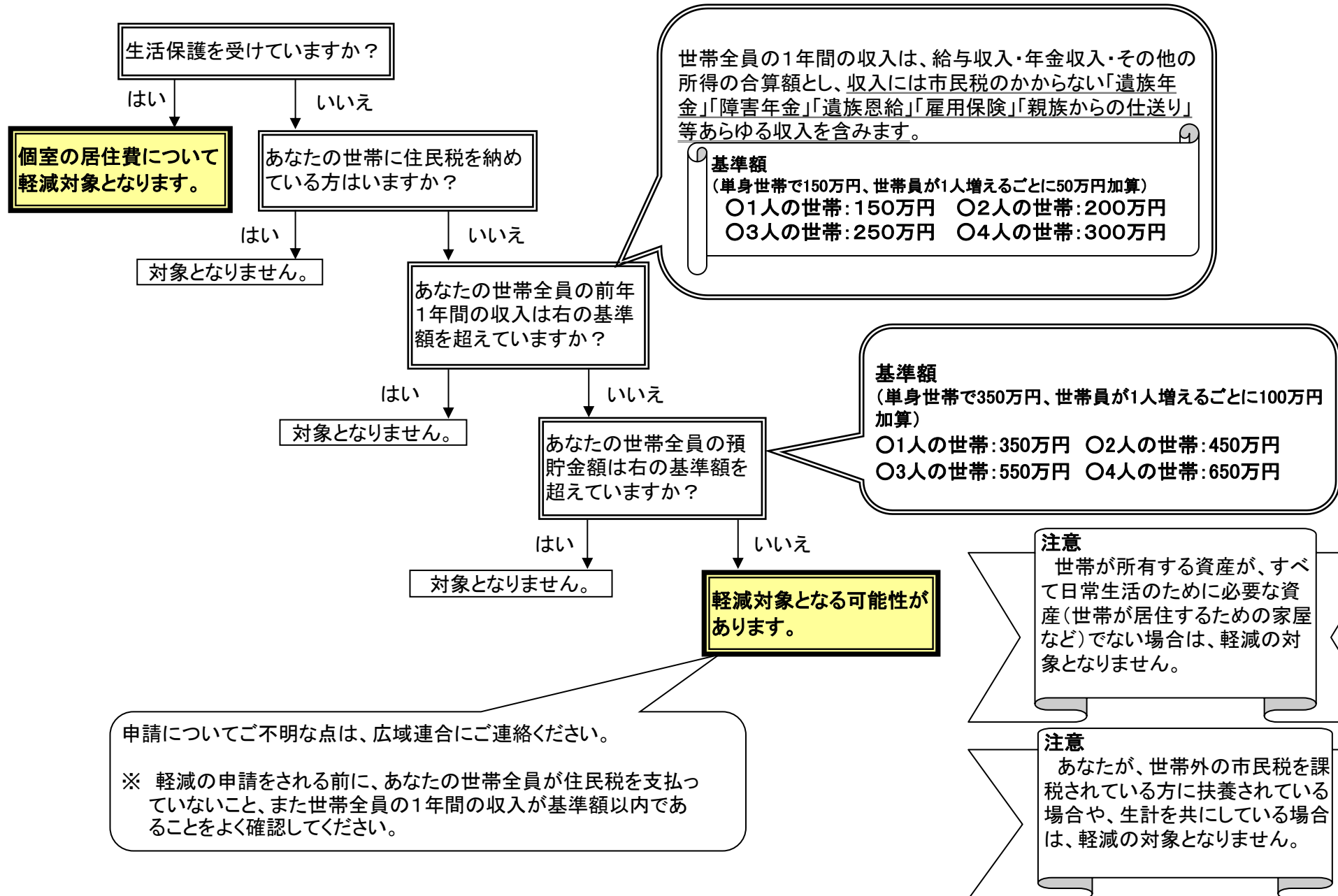
3 対象要件 ※別紙フロー図で対象要件を確認してください。

- ① 世帯全員が住民税非課税であること
- ② 年間収入が単身世帯で 150 万円以下、世帯員が 1 人増えるごとに 50 万円を加算した額以下
（世帯収入とは、給与、年金、恩給、雇用保険、仕送り及びその他一切の収入をいう。）
- ③ 預貯金の額が単身世帯で 350 万円、世帯員が 1 人増えるごとに 100 万円を加算した額以下
- ④ 日常生活に供する資産以外に活用できる資産がないこと
- ⑤ 負担能力のある親族等（住民税課税者）に扶養されていないこと
- ⑥ 介護保険料を滞納していないこと

4 提出書類

- ・社会福祉法人等利用者負担軽減対象確認申請書
- ・収入等状況申告書
- ・世帯員全員の預貯金通帳等のコピー（前年 1 月 1 日から直近までの明細が分かるもの、定期預金や積立金がある場合はその通帳又は証書）

社会福祉法人等による利用者負担軽減対象者の決まり方



居宅サービス利用者負担額軽減事業

1 制度概要

低所得者の居宅サービスの利用促進を図るため、当広域連合の単独事業として実施しています。要件をすべて満たす方が、対象となるサービスを利用した場合、利用者負担額が50%軽減されます。なお、生活保護受給者は対象外となります。

2 対象施設

- ・訪問介護・介護予防訪問介護相当サービス
- ・訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護
- ・訪問看護・介護予防訪問看護
- ・訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション
- ・通所介護・介護予防通所介護相当サービス
- ・通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション
- ・認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護
- ・小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護
- ・看護小規模多機能型居宅介護
- ・居宅介護巡回・随時対応型訪問介護看護

3 対象要件 ※別紙フロー図で対象要件を確認してください。

- ① 世帯全員が住民税非課税であること
- ② 年間収入が単身世帯で150万円以下、世帯員が1人増えるごとに50万円を加算した額以下（世帯収入とは、給与、年金、恩給、雇用保険、仕送り及びその他一切の収入をいう。）
- ③ 預貯金の額が単身世帯で350万円、世帯員が1人増えるごとに100万円を加算した額以下
- ④ 日常生活に供する資産以外に活用できる資産がないこと
- ⑤ 負担能力のある親族等（住民税課税者）に扶養されていないこと
- ⑥ 介護保険料を滞納していないこと

4 提出書類

- ・居宅サービス利用者負担額軽減対象申請書
- ・収入等状況申告書
- ・世帯員全員の預貯金通帳等のコピー（前年1月1日から直近までの明細が分かるもの、定期預金や積立金がある場合はその通帳又は証書）

5 社会福祉法人等利用者負担軽減制度との併用について

居宅サービス利用者負担額軽減事業および社会福祉法人等利用者負担軽減制度について、対象要件と提出書類は全く同じとなっております。

そこで、社会福祉法人が実施する上記の対象施設を利用する場合は、社会福祉法人等利用者負担軽減制度も同時に申請をしてください。

居宅サービス利用者負担軽減対象者の決まり方

